



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画 企画担当 (氏名) 岸本 肇
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5714-5172

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,180	6.7	775	16.6	822	16.5	637	0.9
2020年3月期第1四半期	16,279	16.6	929	39.1	984	33.3	643	20.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,120百万円 (114.2%) 2020年3月期第1四半期 523百万円 (28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	39.84	
2020年3月期第1四半期	39.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,820	16,470	47.2
2020年3月期	37,097	15,750	42.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 16,449百万円 2020年3月期 15,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		26.00		16.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2020年7月31日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	16.2	1,300	36.2	1,330	37.5	950	31.0	59.36
通期	56,500	13.9	2,200	36.4	2,250	37.6	1,500	23.1	93.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2020年7月31日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	17,773,743 株	2020年3月期	17,773,743 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,771,967 株	2020年3月期	1,765,445 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	16,003,533 株	2020年3月期1Q	16,491,651 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
販売の状況(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化し、個人消費や企業活動の回復は極めて不透明な状況が続いております。緊急事態宣言解除後、経済活動を段階的に再開しておりますが、足元では主要都市を中心に感染状況が再び拡大傾向にあることから、予断を許さない状況が当面続くものと予想されます。

このような中、今年度は4カ年の中期経営計画「Transform2020」最終年度であり、「Transform2020中計の完遂」、「働き方改革の実践」、「高付加価値ビジネスへの集中」を当グループの経営基本方針と位置付け、SI(システム開発)の開発生産性を高めるコンテナ技術(注1)のスキル向上や、今後ニーズが高まるクラウドセキュリティに関する技術力の強化を行うなど、当グループの企業価値向上に今後繋がっていく取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、クラウドサービス、セキュリティサービス、New SI(新しい手法によるシステム開発)を中心に戦略的注力分野(WILD7)の領域が順調に伸びました。昨年度まで続いていたWindows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が概ね一段落した一方で、昨年度の取り組みの結果としての高水準の期首受注残に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様のテレワーク環境の整備需要が拡大し、クラウドやセキュリティビジネスにとっては大いに追い風となりました。

この結果、売上高15,180百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益775百万円(前年同期比16.6%減)、経常利益822百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益637百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、前年対比において売上・利益ともに減少となりましたが、昨年度まで続いていた上記の一時的なハードウェアの更新需要による要因を除くと増収増益基調となっております。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野では、超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っております。

システム開発(SI)については、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う緊急事態宣言による開発進捗への影響が懸念されましたが、お客様と細やかな調整を行い、Web会議システムやリモートアクセスツールを積極的に活用することで、複数プロジェクトのサービスインを円滑に進めることができました。また、JBCCアジャイル開発(注2)の手法による超高速開発の大規模案件やサイボウズ社のクラウド型開発プラットフォーム「kintone」を活用した業務改善アプリケーション開発案件等のNew SIビジネスについても着実に伸びました。

サービスについては、高水準の期首受注残に加え、新型コロナウイルスの影響によるテレワーク環境のセキュリティ強化提案を早期の段階から行うことにより、今後の注力分野であるクラウドセキュリティの受注が順調に進捗するとともに、エンドポイントセキュリティ(注3)をはじめとする各種セキュリティサービスが好調に推移いたしました。また、クラウドサービスにおいても、脱紙・脱Excelを実現する電子化案件や、RPA(Robotic Process Automation)による業務の自動化等、テレワークを中心とした働き方改革を支援する案件の受注等により新規確保高は順調に積み上がっております。

システムについては、Windows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が概ね一段落したことにより、売上は前年対比で減少しておりますが、今後の注力分野である次世代プラットフォームの更新ビジネスについては堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,762百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

JBソフトウェアについては、グループ内協業や戦略パートナー様との協業ビジネスに注力しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により新規案件の創出活動に影響が出ました。一方、株式会社オービックビジネスコンサルタント様との協業においては、同社の「奉行クラウド」とオンプレミスシステムとのデータ連携を自動実行できる『奉行クラウド自動実行エージェント』のリリースを行い、今後のビジネス拡大への布石としております。

生産管理システム「R-PiCS」については、新型コロナウイルス感染症拡大により製造業のお客様のプロジェクト開始時期の見直しや投資予算の凍結等の影響が出てきております。

ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの需要は縮小傾向にあり、計画通り減少いたしました。

この結果、売上高は418百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

（注1）コンテナ技術とは、OS上に他のプロセスからは隔離されたアプリケーション実行環境を構築することで、仮想的な動作環境をより少ないコンピューターリソースで実現する技術のこと。開発者側では、開発・運用の作業や非機能要件の実現が容易になり開発に専念できることで、お客様のやりたいことを素早く実現・変更することが可能になる。

（注2）アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のこと。開発期間が短縮されるためアジャイル（俊敏な）と呼ばれる。当グループのJBCC株式会社では、高速開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイルを適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現している。

（注3）ネットワークに接続されている端末機器（PC、タブレット、スマートフォン等）に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のこと。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増えており、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっている。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円減少し、34,820百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,137百万円増加した一方、現金及び預金が1,221百万円、流動資産のうちその他に含まれている未収入金が3,024百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円減少し、18,349百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている未払金が1,447百万円、固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が3,024百万円増加した一方、未払費用が1,625百万円、退職給付にかかる負債が6,864百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、16,470百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により637百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想並びに剰余金の配当予想につきましては、本日（2020年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,605	8,384
受取手形及び売掛金	10,995	12,132
商品及び製品	1,418	1,491
仕掛品	414	346
原材料及び貯蔵品	298	285
その他	4,548	1,594
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	27,181	24,134
固定資産		
有形固定資産	2,290	2,247
無形固定資産	539	673
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630	2,898
その他	4,501	4,905
貸倒引当金	△46	△39
投資その他の資産合計	7,086	7,765
固定資産合計	9,915	10,685
資産合計	37,097	34,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587	4,384
短期借入金	330	390
未払費用	3,667	2,042
未払法人税等	702	388
その他	3,714	6,220
流動負債合計	13,001	13,425
固定負債		
退職給付に係る負債	7,026	162
役員退職慰労引当金	-	219
資産除去債務	696	696
その他	622	3,846
固定負債合計	8,345	4,924
負債合計	21,346	18,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,905	4,905
利益剰余金	7,899	8,137
自己株式	△2,011	△2,011
株主資本合計	15,507	15,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	718
為替換算調整勘定	△1	△8
退職給付に係る調整累計額	△338	△5
その他の包括利益累計額合計	222	704
非支配株主持分	20	20
純資産合計	15,750	16,470
負債純資産合計	37,097	34,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,279	15,180
売上原価	11,637	10,771
売上総利益	4,641	4,408
販売費及び一般管理費	3,712	3,633
営業利益	929	775
営業外収益		
受取配当金	29	28
受取保険料	36	20
設備賃貸料	19	15
その他	9	13
営業外収益合計	95	78
営業外費用		
支払利息	1	4
持分法による投資損失	13	7
設備賃貸費用	19	15
その他	6	4
営業外費用合計	41	31
経常利益	984	822
特別利益		
退職給付制度終了益	—	186
特別利益合計	—	186
税金等調整前四半期純利益	984	1,008
法人税等	340	369
四半期純利益	644	639
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	643	637

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	644	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	155
為替換算調整勘定	△0	△7
退職給付に係る調整額	21	333
その他の包括利益合計	△120	481
四半期包括利益	523	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	14,762	△6.0
製品開発製造	418	△27.2
合計	15,180	△6.7